

連載

フィールド・アイ Field Eye

バルセロナから——①

武藏野大学教授 石原 真三子

Mamiko Ishihara



■スペインの移民

スペインでデパートといえば、エル・コルテ・イングレス (El Corte Inglés) である。スペイン語の初歩の教科書には、“*¿Dónde está el Corte Inglés?*”(エル・コルテ・イングレスはどこですか?) という文例がでてくるし、スペイン旅行のガイドブックには、各地の地図のなかに、観光名所と並んでエル・コルテ・イングレスの場所が示されている。

スペインのいくつかの都市を訪ねた結果、スペインにデパートらしいものはエル・コルテ・イングレスしかないという結論に達し、スペイン語を教えてくれているアントニアに何故なのか聞いてみた。答えは、昔はスペインにも他のデパートがあったのだが、エル・コルテ・イングレスが買収してしまった、ということだった。私が現在住んでいるスペイン第二の都市バルセロナには、市内の4カ所にエル・コルテ・イングレスがあるが、そのうち2カ所はもともと別のデパートだったのだが、買収によってエル・コルテ・イングレスに変わったそうだ。また、新市街のショッピングセンターには、最近までイギリスのデパート、マーカス・アンド・スペンサーの店舗があったのだが、彼女によると、「エル・コルテ・イングレスが強すぎて撤退した」らしい。マーカス・アンド・スペンサーがあった場所は、現在、エル・コルテ・イングレスの若者向けブランドの店に変わっている。

エル・コルテ・イングレスは、デパートだけでなく、通信販売、スーパーマーケット、コンビニ、旅行代理店や保険会社などの企業グループを形成している。スペインでは他のヨーロッパ諸国と同様、日曜日には一部の飲食店を除いて商店が全部閉まってしまうのだが、

エル・コルテ・イングレス・グループのコンビニ、オープンコル (Opencor) は日曜日にも営業しており、スペインでの生活に慣れない頃、非常にありがたい存在だった。

エル・コルテ・イングレスの創業者、ドン・ラモン・アレセス・ロドリゲス (Don Ramon Areces Rodriguez) は、1904年にスペイン北部のアストゥリアス地方で生まれ、15歳の時、デパートの幹部だった叔父を頼ってキューバに移民した¹⁾。ドン・ラモン・アレセスはキューバやアメリカで働いた後、1934年にスペインに戻り、エル・コルテ・イングレスという名前の仕立屋兼子供服の店を開いた。これが、現在のエル・コルテ・イングレス・グループの始まりである。

ドン・ラモン・アレセスの経験からもわかるように、スペインは元来、移民を送り出す側の国だった。1850年から1953年の約100年間に、約350万人のスペイン人がアルゼンチン、ウルグアイ、ブラジル、キューバをはじめとするアメリカ大陸に移住した²⁾。スペイン人移民の主な出身地は、ドン・ラモン・アレセスと同じアストゥリアス地方、同じ北部のガリシア地方、およびカナリア諸島であった。1950年代の半ばから1970年代の半ばにかけては、北ヨーロッパがスペイン人の主な移民先となった。しかし、1970年代の半ば以降、スペインはアフリカや中南米からの移民を受け入れる側となり、この期間、外国に移住するスペイン人は減少していった。

スペインへの移民は、1990年代後半に増加し始め、2000年以降、その勢いが加速した。その結果、外国人が人口に占める割合は、1991年の約1%（約35万人）から、2006年には約9%（約400万人）に增加了³⁾。2000年から2006年にかけてのスペインへの移民は年平均約50万人である。

この増加の主な要因として挙げられるのが、移民を送り出す地域であるアフリカに地理的に近いこと、スペインの好景気である。スペイン経済は、1995年後半から、ほとんどの年でユーロ圏の平均を上回るGDP成長率を達成しており、失業率も1997年の16.7%に比べて2007年には8.3%と、半分に低下している⁴⁾（日本の失業率に比べれば非常に高いのだが）。バルセロナでも、街のあちこちで建設工事が行われており、日本のバブルの時期を思い出す。

アフリカからボートに乗って来た人々が、漁船に救助されたり、アンダルシア地方の海岸に流れ着いたり

したというニュースも、とくに夏の間よく聞いた。前述のアントニアは、夏休みを故郷のアンダルシア地方の海辺の村で過ごすのだが、去年の夏、アフリカからの移民を乗せたボートが遭難し、死体が流れ着いて大騒ぎになったそうだ。また、最近は、東欧からバスで入国する移民も増えている。2006年の統計では、1年間に登録された移民の14%がルーマニア国籍だった。

移民の入国ルートを反映してか、人口に占める移民の割合が多いのは、地中海側のバレアレス諸島や、ムルシア、バレンシア、カタルーニャ地方と、中央部のマドリッド周辺である。中南米からの移民は、飛行機でマドリッドに到着する。アフリカからの移民は上述のようにニュースになるので、多い感じがするのだが、実は、最も多いのは中南米からの移民である。移民の国籍は、中南米が34%，EUが24%，アフリカが20%，東欧が13%，アジアが4%である。これらの人々は、主に、農業、建設業、ホテル業、飲食業、および家事労働などで働いている。

これらのスペイン国内の移民のうち、およそ3分の1が非合法の存在であると推定されている。スペイン政府は、1996年、2000-2001年、2005年に不法移民を合法化する特別措置を行い、これによって、多くの不法移民が合法的にスペインに居住し働くことができるようになった。しかし、一方で、このような合法化を行うことが、新たな不法移民をスペインに呼び寄せることになる危険性をはらんでいるという議論もある。

バルセロナを中心とするカタルーニャ地方では、スペイン語とともに、カタルーニャ語という独自の言語が公用語となっている。スペイン語と非常に似ているのだが、独立した言語として認められている⁵⁾。私の家の最寄り駅から大学までの地下鉄のホームに、ヨーロッパ諸国の言語とともに、アラビア語や中国語などで、大きく「カタルーニャ語を教えます」と書かれている（らしい）広告がある。最初にこの広告に気付いたときには、バルセロナには日本人もたくさん住んでいるのに何故日本語がないのか、それに外国人はカタルーニャ語ではなく、スペイン語を習うのではないかと思ったのだが、しばらくして、この広告は移民の人々に向けてのものだと気付いた。これは、カタルーニャ州自治政府が無料で開いているカタルーニャ語教室の広告だった。

カタルーニャ語はフランコの時代に使用を禁止されていたため、カタルーニャ人にとって自由と独立の象

徴のような意味も持っているのではないかと思う。カタルーニャ州自治政府は、カタルーニャ語を広めるために無料のカタルーニャ語教室を開催しているらしい。ただし、カタルーニャ人は皆、カタルーニャ語とスペイン語のバイリンガルなので、外国人と見るとスペイン語を話す。したがって、移民の人々にとって、カタルーニャ語を学ぶことがどれくらい意味のあることなのかはよくわからない。

スペイン経済が好調なせいか、これだけ急激に外国人の割合が増えたにもかかわらず、スペイン人と移民の間でもめ事があったという話をあまり聞かない。スリや泥棒などの犯罪の話題になると、「アフリカから来ている」あるいは「ルーマニア人だ」という話を聞くが、一般的に外国人を排斥するような風潮はない。移民の流入により労働力が急激に増加しているにも関わらず失業率は低下しており、むしろ、低賃金の労働力の増加によりインフレーションが抑えられたり、少子化による労働力の減少を移民が補っていたりというポジティブな効果が発表されている。また、移民労働者の失業率はスペイン人労働者よりも高いのだが、移民5年後にはその差がなくなるという研究もある⁶⁾。現在のスペインの移民問題は、移民労働者をどうやってスペインに定着させるかというところに焦点があるようだ。

- 1) www.elcorteingles.es
- 2) Amuedo-Dorantes, C. and Sara de la Rica, "Labour Market Assimilation of Recent Immigrants in Spain," *British Journal of Industrial Relations*, 45: 2, June 2007, pp. 257-284.
- 3) 最近の統計は、Bentolila, Samuel, Juan J. Dolado and Juan F. Jimeno, "Does Immigration Affect the Phillips Curve? Some Evidence for Spain," mimeo および, www.ine.es を参考にした。
- 4) この失業率の低下の一部は、失業率の算出方法の変化を反映したものである。
- 5) ポンペウ・ファブラ大学の名前は、カタルーニャ語の辞書を作った言語学者に由来している。
- 6) Fernández, C. and C. Ortega, "Labour Market Assimilation of Immigrants in Spain: Employment at the Expense of Bad-Job Matches?", *Spanish Economic Review*, forthcoming.

いしら・まみこ 武藏野大学政治経済学部教授。最近の主な著作に“Why Part-time Workers Do Not Accept a Wage Gap with Regular Workers,” *Japan Labor Review* Vol. 2, No. 2 (共著, 2005年)。労働経済学専攻。